

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月7日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清原 晃

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 鈴木正彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 鈴木正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(百万円)	73,283	74,228	97,724
経常利益	(百万円)	1,307	5,391	3,022
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	110	3,771	1,883
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,797	3,941	396
純資産額	(百万円)	23,388	30,911	27,582
総資産額	(百万円)	106,174	110,692	111,365
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3.73	128.75	63.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	21.57	27.40	24.25

回次		第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.70	46.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社であるJ U K I 電子工業株式会社は、平成29年7月1日付で同社の100%子会社2社を吸収合併し、同日付でJ U K I 産機テクノロジー株式会社に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、お客様の省力化・省人化ニーズに合った製品・サービスや工場全体の生産効率を高めるスマートファクトリーなどを提案するソリューション営業活動を推進するとともに、取引採算の見直しを含め収益性を重視した販売活動を展開したことから、売上高は742億2千8百万円(対前年同期比1.3%増)となりました。

利益面につきましては、上述の販売施策やコストダウンなどによる利益率の改善や経費削減の効果などにより、営業利益は55億7千1百万円(対前年同期比100.7%増)となりました。また、前連結累計期間で大きく発生した外貨建債権の評価替えに伴う為替差損が縮小したことなどから、経常利益は53億9千1百万円(対前年同期比312.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億7千1百万円(前年同期は1億1千万円の利益)となりました。

(主なセグメント別の概況)

当社は、今後の環境変化に対応し、持続的に高い収益を上げることができる事業構造を構築するため、第1四半期連結累計期間より経営の枠組みを変更いたしました。これに伴い、従来の「縫製機器事業」「産業装置事業」の2つのセグメントから、システム分野を含めたソリューション展開を強化するため、新たに「縫製機器&システム事業」と「産業機器&システム事業」の2つのセグメントに再編しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

縫製機器&システム事業

市場別では欧米・中国での売上が堅調に推移したものの、アジア市場における一部地域での売上が伸び悩んでいること、製品別ではノンアパレルの分野での売上は堅調であったものの、アパレル市場向けの売上が減少したことで、縫製機器&システム事業全体の売上高は495億1千2百万円(対前年同期比4.5%減)となりました。利益面においては、前述の販売活動の展開やコストダウン効果などにより収益性が改善したことなどからセグメント利益(経常損益)は41億1千3百万円(対前年同期比26.9%増)となりました。

産業機器&システム事業

市場別では最大の市場である中国をはじめとして設備投資需要の拡大に支えられて売上が堅調であったこと、製品別では新型マウンタやスマートファクトリー提案で展開する省力化装置、受託加工等のグループ事業の売上が伸びたことなどから、産業機器&システム事業全体の売上高は244億7千1百万円(対前年同期比15.4%増)となりました。利益面においては、新製品の販売増による利益率の改善やこれまで進めてきた構造改革による費用削減効果などにより、セグメント利益(経常損益)は18億3千9百万円(前年同期は3億6千2百万円の損失)と大きく改善いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ6億7千2百万円減少して1,106億9千2百万円となりました。負債は、短期及び長期借入金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ40億1百万円減少して797億8千万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ33億2千9百万円増加して309億1千1百万円となりました。

これらの結果により、自己資本比率は27.4%となり、前連結会計年度末に比べて3.2ポイント増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、35億4千万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,874,179	29,874,179	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,874,179	29,874,179		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		29,874		18,044		2,094

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 577,600		普通株式
完全議決権株式(その他)	29,250,000	292,500	普通株式
単元未満株式	46,579		普通株式
発行済株式総数	29,874,179		
総株主の議決権		292,500	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式 13株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2 - 11 - 1	577,600		577,600	1.93
計		577,600		577,600	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,048	7,518
受取手形及び売掛金	30,741	29,716
たな卸資産	37,616	37,871
その他	4,059	4,729
貸倒引当金	399	358
流動資産合計	80,066	79,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,890	12,500
土地	6,523	6,459
その他(純額)	4,098	4,413
有形固定資産合計	23,512	23,373
無形固定資産		
投資その他の資産	1,711	1,638
その他	8,025	8,163
貸倒引当金	1,951	1,960
投資その他の資産合計	6,074	6,203
固定資産合計	31,298	31,214
資産合計	111,365	110,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,972	12,632
短期借入金	² 43,144	² 37,961
未払法人税等	409	970
賞与引当金	15	556
その他	7,712	6,139
流動負債合計	61,254	58,261
固定負債		
長期借入金	16,647	15,664
役員退職慰労引当金	69	61
退職給付に係る負債	5,163	5,175
その他	646	618
固定負債合計	22,528	21,519
負債合計	83,782	79,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	2,035	2,035
利益剰余金	8,937	12,123
自己株式	605	606
株主資本合計	28,412	31,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	839	1,032
為替換算調整勘定	2,274	2,358
退職給付に係る調整累計額	28	62
その他の包括利益累計額合計	1,406	1,263
非支配株主持分	576	577
純資産合計	27,582	30,911
負債純資産合計	111,365	110,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	73,283	74,228
売上原価	51,623	51,126
売上総利益	21,659	23,101
販売費及び一般管理費	18,883	17,530
営業利益	2,776	5,571
営業外収益		
受取利息	24	41
受取配当金	100	119
受取手数料	205	176
貸倒引当金戻入益	213	51
その他	260	277
営業外収益合計	803	667
営業外費用		
支払利息	875	729
為替差損	1,328	85
その他	68	32
営業外費用合計	2,272	847
経常利益	1,307	5,391
特別利益		
固定資産売却益	442	38
特別利益合計	442	38
特別損失		
固定資産除売却損	114	39
減損損失	105	
特別退職金	79	
その他		27
特別損失合計	300	66
税金等調整前四半期純利益	1,449	5,363
法人税等	1,536	1,570
過年度法人税等	51	
四半期純利益又は四半期純損失()	138	3,793
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	248	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	110	3,771

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	138	3,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	193
為替換算調整勘定	3,395	79
退職給付に係る調整額	2	34
その他の包括利益合計	3,659	147
四半期包括利益	3,797	3,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,486	3,915
非支配株主に係る四半期包括利益	310	26

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	50百万円	- 百万円

2 借入金のうち次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	1,945百万円	375百万円

(注) 主な財務制限条項：各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	1,976百万円	1,719百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	745	25.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年3月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式540,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が539百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が605百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	585	20.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,838	21,198	73,036	246	73,283	-	73,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	598	343	941	384	1,325	1,325	-
計	52,436	21,541	73,978	630	74,608	1,325	73,283
セグメント利益又は 損失()	3,240	362	2,877	47	2,924	1,617	1,307

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,617百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 1,623百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,512	24,471	73,984	244	74,228	-	74,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	725	277	1,002	351	1,354	1,354	-
計	50,237	24,749	74,987	595	75,583	1,354	74,228
セグメント利益	4,113	1,839	5,953	33	5,987	595	5,391

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益の調整額 595百万円には、セグメント間取引消去 11百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 583百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、産業機器&システム事業セグメントの資産105百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より経営の枠組みを見直し組織変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「縫製機器事業」「産業装置事業」の2つのセグメントから、「縫製機器&システム事業」と「産業機器&システム事業」の2つのセグメントに再編しております。

「縫製機器&システム事業」は工業用ミシン事業と家庭用ミシン事業からなり、「産業機器&システム事業」は、成長が期待できる受託加工事業等の「グループ事業」、パーツ販売・保守サービス等の「カスタマービジネス事業」及びマウンタなど実装装置の製造販売を担う「産業装置事業」で構成いたします。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3円73銭	128円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	110	3,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	110	3,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,501	29,296

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

JUKI株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。